

被災住宅用地申告書

令和 年 月 日

小 矢 部 市 長 あて

土地所有者	住 所 (所在地)	
	氏 名 (名 称)	
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	
連絡先		

次の固定資産(土地)を被災住宅用地として、地方税法第349条の3の3の規定の適用を受けたいので、小矢部市税条例第81条の2第1項の規定により、次の通り申告します。

土 地	所 在 ・ 地 番	地 積	利用状況(該当するものを○で囲む。)
		m ²	1 専用住宅 2 併用住宅 3 共同住宅
			1 専用住宅 2 併用住宅 3 共同住宅
			1 専用住宅 2 併用住宅 3 共同住宅

上記の土地の上に、存在した家屋

家 屋	構 造	(いずれかを○で囲む。)	戸数	家屋番号	所 有 者 名
	地上 階	・ 木造 ・ 木造以外			
	地上 階	・ 木造 ・ 木造以外			

震災等の発生状況等

発 生 日	年 月 日
震災等の内容	火災 震災 風水害 雪害 その他()
家屋の敷地として 利用することがで きない理由 (該当するものを○で囲む。)	1 がれき等の処理で物理的に使用できない。 2 権利関係の調整に時間がかかる。 3 経済的事実等により、住宅再建まで時間が必要である。 4 その他 []

※添付書類 災害発生の事実を証する書類(罹災証明書の写し等)

(注)次の場合などには、認定の対象とならない。

- ◆既に当該土地について事業用家屋の建築確認の申請をしている。
- ◆住宅用地を他に既に確保しており、当該土地を住宅用地として使用しないことが明らかである。